事業番号

534

活動指標及び活 動実績 (アウトブット) 単位当たり 事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコスト 事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコストを算定することが困難である。 単位当たり 事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコストを算定することが困難である。 単位当たり 事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコストを算定することが困難である。 単位当たり 事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコストを算定することが困難である。 単位当たり 事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコストを算定することが困難である。 第出根拠 ユ地借料 12 11 国立職業リハビリテーションセンター庁舎等の耐震改修工事等による増 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、						平成25	年行	亍政事 簿	集レビ	ニュー	シート		(厚生	主労	動省)
会計を分	4	事業名	職業評価部門施設経費				担当部	『局庁	職業安置	定局高齢・	障害者雇用対	対策部	作	成責任者	
機能法令 (担保政権) (担保政権) 事業の目的 (目信等基本院 第15。3行程度以 (目信等基本院 第15。3行程度以 (目信等基本院 第15。3行程度以 (目信等基本院 第15。3行程度以 (日信等基本院 第15。3行程度以 (日信等基本院 第15。3行程度以 (日信等基本院 第15。3行程度以 (日信等基本院 第15。3行程度以 (日信等基本院 (昭和	154年度(開始))•終	了年度未定		担当	課室				ī		
2条、東部語の	会計区分		ÿ	护働保険特別 会	会計雇	王用勘定		政策・	施策名						D安定・促進
国上野学を整備	(]	具体的な	2項、附則第29 第1条の2及び	条第1項及び第	2項、	同法施行規則附	則	関係する				基本方針(平成	₹21年3月	5日付	け厚生労働省
本業機要	(目扌	指す姿を簡 3行程度以													
22年度 23年度 24年度 25年度 26年度要求 34 352 352 34 34 352 34 352 34 34 352 34 352 34 352 34 352	(5行	程度以内。	国が設置し の ② 国立職業	ン運営は独立 リハビリテー?	行政 ンョン	法人高齢・障害 センター庁舎等	求罪にお	戦者雇用 3	支援機構	が行うの	広域障害				
	実	施方法	■直接実施	□委託・討	青負	口補助		口負担	口交	5付	□貸付	ロその	他		
予算						, , , ,		23年度		24年		25年		2	
大学 報告						10			11		26		34		352
新	予	算額•	の状												
新行額 3 10 10 10 10 10 10 10	4	執行額	况												
株行車(%) 33.2% 94.0% 37.0% 37.0% 14.0% 1		-12 - 11731 17	+1.7=										34		352
成果目標及び成果実績															
成果目標及び成果実績								94.0%					日煙値		
果実績 (アウトカム) 点別指標及び活動指標 活動指標及び活動実績 (アウトブット) 事業内容が土地借料や改修工事のため、定量的な活動指標を設定することが困難である。 活動実績 (アウトブット) 活動実績 (アウトブット) 活動実績 (アウトブット) 事業内容が土地借料や改修工事のため、定量的な活動指標を設定することが困難である。 活動実績 (アウトブット) 事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコストを算定することが困難である。 算出根拠 - <t< td=""><th></th><th></th><td></td><td>成果排</td><td>旨標</td><td></td><td></td><td></td><td>単位</td><td>22年</td><td>度</td><td>23年度</td><td>24年</td><td>度</td><td></td></t<>				成果排	旨標				単位	22年	度	23年度	24年	度	
日標を設定することが困難である。	Ì	果実績	事業内容が土地借料や改修工事のため、定量的な成果 目標を設定することが困難である。					成果実績		-		-	-		-
活動指標及び活動実績 (アウトプット) 指標を設定することが困難である。	(ア	ワトカム)							0%	<u> </u>			_		
活動指標及び活動実績 (アウトブット) 事業内容が土地借料や改修工事のため、定量的な活動 指標を設定することが困難である。 事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコストを算定することが困難である。 「もおおいます」である。 「もおおいます」である。 「お動実績 (当初見込み) 第出根拠 「中華・大学算定することが困難である。 「は、イー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								上		225			0.45		
動実績 (アウトブット) 事業内容が土地借料や改修工事のため、定量的な活動 指標を設定することが困難である。 「活動実績 (当初見込みみ) 「(-) (-	江 香叶	上海 ひょぐチ		古動子 ————	旨標				甲位 ———	22年	-	23年度	24年	· 皮	25年度沽動見込
指標を設定することが困難である。	1	動実績	車業内容が土地供料やみねて車のため ウ厚めたばむ					活動実績		-		-	-		-
単位当たり コスト 事業内容が土地借料や改修工事のため、単位当たりコストを算定することが困難である。	(7/1	ワトフット)									,	,	`		
フスト ストを算定することが困難である。								377			(-)	(-)	(-)
平成 土地借料 12 11 改修工事費 22 341 で度 中度 予)ため、単位当た	りコ	算出根拠				-			
成 工地信料 12 11 国立職業リハヒリナーションセンター庁 苦等の耐震改修工事等による増 2 改修工事費 22 341 2 6 年度 予		費目		25年度当初	予算 26年度要求			主な増減理由							
5 2 6 年 度 予		土地借料			12	1	1 国	立職業リノ	ヽビリテー	ーションセ	ンター庁舎	等の耐震改修	多工事等(による	
年 度 予		改修	§工事費		22	34	1								
度 予	2														
度	_														
界 	算内														
計 34 352	訳		<u></u>		34	25	2								

	事業所管部局による点検									
			項目			評価	評価に関する説明			
必費	広く国民の)ニーズがある	るか。国費を投入しなければ	事業目的が達成できない	い のか。		障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定された業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るためのものであり、国費の投入が必要である。			
要投件入	地方自治	本、民間等に	 委ねることができない事業な	このか。		0	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により国が			
0		策目的(成果	目標)の達成手段として位置		事業と	0	設置及び運営の業務を行う必要があるものである。 障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定された業務を行っており、優先度が高い。			
	競争性が	確保されてい	るなど支出先の選定は妥当	か。		×	供給者が一に特定される賃貸借契約等であることから随 意契約を行っている。			
	受益者との	つ負担関係は	妥当であるか。			-	725747217700			
事業	単位当たり	リコストの水準	単は妥当か。			_				
の効素	資金の流	れの中間段階	皆での支出は合理的なものと	なっているか。		_				
率性	費目·使途	が事業目的	に即し真に必要なものに限気	Eされているか。 		0	土地使用料等、必要なものに限定されている。			
	不用率が	大きい場合、	その理由は妥当か。(理由を	右に記載)		0	国立職業リハビリテーションセンターの耐震工事設計業務において、不測の日数を要することが判明し、24年度中に執行することができなくなったため。			
			の手段・方法等が考えられる 歯できているか。	る場合、それと比較してよ	り効果的	-				
有	活動実績	ま見込みに見	見合ったものであるか。			_				
効性	整備された	-施設や成果	物は十分に活用されている	か。		0	整備した施設を活用し、障害者の雇用支援業務等を行っている。			
-			・、他部局・他府省等と適切な 内容を各事業の右に記載)	よ役割分担を行っているか)\°	-				
重複	事業番号		類似事業名	所管府省	▪部局名					
排除										
点検結果	点 検 精 精 果									
				外部有識者	の所見					
点検対	点検対象外									
				行政事業レビュー推	進チーム	の所見				
	現状通り	職業評価部 門	『施設経費は概ね適切であ [、]	るが、引き続き適正な執	行に努める	ること 。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
	現状通り				-					
	Land to the second of the sec									
	関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平	成22年	759	平成23年	688		平成24年 608			
-										

厚生労働省 (労働保険特別会計雇用勘定) 10百万円

国立職業リハビリテーションセンターの土地使用料及び国立 吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料



A.厚生労働省一般会計 7百万円

国立職業リハビリテーションセンター に係る土地使用料



B. 岡山県 3百万円

国立吉備高原職業リハビリテーション センターに係る土地借料

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)

費目・使途 食 通 食 額 (百万円) 土地借料 園立吉備高原職業リハビリテーションセン ターに係る土地借料 3 (「真なの流れ」においてブロックととに最大の金額 方と、実色と佼迹の双方で実情が分かるように記載) ま) 計 3 ここ G. 費 目 使 途 (百万円) 食 値 (百万円)			A.厚生労働省一般会計			E.	
# 1 他後用料 型		費目		金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
#日・使達 (資金の項利)		土地使用料	国立職業リハビリテーションセンターに係る 土地使用料				
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本							
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本							
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本							
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本							
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本							
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本							
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本		=1		7	=1		0
費目・使途 金額(百万円) 土地借料 1 土地借料 ターに係る土地信料 3 はいてプロックにとい最大の必額が支出とれている者について記載する。 設員と保途の分別方で実情が分かるように記載する。 設員と保途の分別方で実情が分かるように記載する。 設員 と (āT	D. WILLIE	/	計	-	0
### 世代			T	全 頞		T	全 頞
# 日 (使達 (「資金の流れ」においてプロックで とに最大の金額 であいましたいで、						使 途 	(百万円)
9 (1) 長日 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		土地借料	ターに係る土地借料	3			
9 の双方で実情が 分かるように記載) 計							
9 (1) 長日 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	費目・使途						
9 (1) 長日 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	おいてブロックご						
9 の双方で実情が 分かるように記載) 計	が支出されている						
計 C. G. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 計 0 計 D. H.	9 る。 T H C Y 示						
計 C. G. 費目 使途 金額 (百万円) (百万円) 費目 使途 計 0 計 D. H.	の双方で美情か 分かるように記						
費目 使途 金額(百万円) (百万円) (百万円) 計 0 計 D. H.	載)	計		3	———— 計		0
計 0 計 C			C.			G.	
함 D. H.		費目	I	金額	費目	т	金額
D. H.				(ロ2311)			(11751 17
D. H.							
D. H.							
D. H.							
D. H.							
D. H.							
D. H.							
D. H.							
		計 		0	計 		0
費目 使途 (百万円) 費目 使途 (百万円)			T	全 姑		T	全 姑
		費 目	使途	(百万円)	費 目	使途	(百万円)
計 0 計 C		計		0	計		0
		<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>		

支出先上位10者リスト A.厚生労働省一般会計

	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省一般会計	土地使用料	7	随意契約	

B.岡山県

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	土地借料	3		